

高学歴の逆説—受験産業における労働力の調達過程

Paradox of high academic career

- Workers management in the Japanese educational industry

庭野 匠*

Takumi Niwano

1. 序論—教育<界>と産業<界>の結節点としての受験産業—

1.1 先行研究の整理と本論文の目的

本論文は、日本社会における教育と産業の関係の特殊性を明らかにすることを目的としている。近年の日本の教育と産業の関係で特徴的なのは、産業界の教育界への優越である。就職先や生涯賃金といった産業界の論理のもとで大学の序列を明示的に再編成しようとする傾向は加速するばかりで^(注1)、卒業後最初の就職先が学歴に代わり新たな身分として認識されるようになってきている。「グローバル人材育成」や「大学教育の質保証」に象徴されるような産業界から大学への要求も苛烈になる一方で、政府の教育投資は諸外国に比べて低いままに抑えられており、初等・中等・高等教育の教員の非正規率は上昇の一途を辿っている（舞田 2013:133-134,248-251）。

日本社会における教育と産業との関係は、学歴と社会的成功（＝教育達成と社会的地位達成の関連性）をめぐる問題系の中で、学術的・社会的に様々な形で研究・議論されてきた。その1つの潮流は、日本は「学歴社会」＝「地位達

成に対する学歴の客観的有用性、およびそうした学歴の有用性や価値に対する社会成員の主観的認識の度合いが高い社会」（本田・平沢 2007:3）か否かを検討するものであった。

上記の問いについては、①日本の学歴と社会的地位達成にはそれなりには関連性が見られるが、格別強力だとは言えないということ（竹内 1981）、②諸外国と比べても両者の関連性に強い特徴は見られないこと（潮木 1978）という2つの基本的な現状認識が1980年代初頭には既に共有されるに至っていた。

しかし、そこで注目されたのは当時の日本における受験競争の苛烈さであった。その状況を踏まえて、「学歴が地位達成にさほど影響していないのなら、なぜ日本ではこれほど激しい受験競争が見られるのか」といった問題提起が行われたのであった（園田 1983）。

その問いに対する返答パターンの1つとして、学歴内部の微細な差、つまり学校歴に着目すべきという経済学・教育経済学的な研究の潮

* 東京大学大学院学際情報学府博士課程

キーワード：<界>、社会関係資本、象徴資本、文化資本、学歴資本、受験産業、教授、教務

流が存在した。

教育経済学的な関係から学歴と所得の関係について研究した島は、日本は大卒・高卒といった教育水準が地位達成に影響する学歴社会ではなく、出身校の差が地位達成に影響する学校歴社会であるという知見を導き出している（島1999）。

島と同様に出身大学に着目し、出身大学と企業内地位達成、すなわち出世の関連性を経済学的に分析した大橋は、島よりも一段進み、学校歴が「いかにして」地位達成の上で有効に機能しているのかという点についても分析を加えている。そして、名門校卒業生の優位性は、あらかじめ管理職候補として社内で出世に有利な部署に配属されるなど、出身校が身分として機能していることによると結論付けている（大橋1995）。

もう1つの返答パターンとして、そもそも学歴と社会的地位達成の関連性を不過視にするという特徴を日本の選抜制度が内包していたのではないかと、とする社会学的な研究の潮流が存在する。

竹内は、専門職を主体とした職業モデルではなく、サラリーマンを中心とした職場モデルによって日本のキャリアパスが規定されているという基本構造が日本における選抜を根底で規定しており（竹内 1995:246-255）、その中ではサラリーマンとして滞りなく業務を行い、確実に昇進するための超階級的な国民文化（日本人らしさ）への同調度、サラリーマン的人間像への同化の程度が能力として見なされていることを看破している。（竹内 1995:233-234）それゆえに学校や受験における知識の取

得そのものの意義を冷笑的にとらえ、学歴の長期的な費用・収益を経済的に合理的に計算することもなく、ただ目先の選抜にゲーム的に適応してしまう形で競争が行われていること（竹内1995:247-250）を鮮やかに論じている点に竹内の研究の特徴がある。

竹内をはじめ、学歴と地位達成というテーマで探求を行う多くの論者は、Bourdieuの理論を援用・もしくは言及対象にする形で研究を展開している。

Bourdieuは、文化資本、学歴資本、象徴資本（各種資本が＜界＞内で認知・承認されたもの）、社会関係資本などの様々な種類の非経済資本が経済資本と交換可能なものとして存在していること、（Bourdieu 1979,1980）、学校という制度や学歴資本は、出身階級とそこで培われる文化資本を正統的な形で継承するための装置として機能することを論じてきた（Bourdieu&Passeron 1970）。Bourdieuの理論は単純な階級再生産理論に留まるものではなく、価値体系についての独自の基準を保持し、相互に自律した社会的圏域としての＜界＞を構成要素として社会を捉え直した上で（Bourdieu 1979,1989）、産業＜界＞・行政＜界＞・知識人＜界＞などの異なる＜界＞に属する権力者たちが、それぞれの＜界＞に対応し各＜界＞内で正統とされる価値体系を保持した学校を通して、自らの社会的地位の再生産を行っていることを論じてきた。

ここまで整理してきた先行研究の知見をBourdieuの概念で言い換えると、「産業＜界＞に対する教育＜界＞の自律性が極めて弱いものになっており、学歴資本の価値も産業＜界＞

の価値体系のもとで規定されている」ことが日本の学歴と地位達成について強く見られる特徴だということになる。

本論文が明らかにしようとしているのは、日本における産業と教育のこの歪な関係である。Bourdieuの概念で言い換えると、「日本では産業＜界＞の教育＜界＞に対する優越という基本構造のもとで、産業＜界＞における経済資本

と象徴資本の獲得手段としてのみ高学歴（潤沢な学歴資本）が価値を持ち、産業＜界＞で象徴資本だと認められない高学歴保持者が恵まれない経済資本に甘んじながらその基本構造を再生産する場として教育＜界＞が存在してきた」こと、日本の産業と教育を規定するこの構造の存在を立証するのが本論文の目的となる^(注2)。

1.2 本論文の対象

前節で示した仮説を具体的なレベルで立証するために本論文が分析対象とするのは、日本の民間教育産業のうち、小学校・中学校・高等学校といった公的な初等・中等教育サービスの享受者を主な顧客とし、入学試験突破を目的とした学習指導・受験対策サービスを提供する企業群、すなわち受験産業である^(注3)。

日本における民間教育産業の市場規模は2010年度で2兆4395億円に上り、そのうち9150億円を学習塾・予備校市場が、1925億円を通信教育市場（幼児～高校生および大学受験者向け）が占めており、受験産業は1兆円を超える規模の産業となっている。

その存在感の大きさは、家計から捻出される補助学習費の高さや通塾率の高さにも表われている。ベネッセ教育開発センターが2005年に行った、「第一回子ども生活実態基本調査報告書」によると、通塾率は小6で通塾率は30.6%、中3で59.4%、高2で19.7%、通信教育の利用率は小6で20.5%、中3で19.9%、高2で11.6%と、特に小学生・中学生段階で高い割合を示している。また、高校生においても、大学進学希望者が多いと考えられえる偏差値55

以上の高校に限った場合、39.1%が塾・予備校に通っている（ベネッセ教育開発センター2006）。このように、塾・予備校や通信教育といった受験産業は、小学生・中学生・高校生の日常生活、そして中学受験・高校受験・大学受験という選抜体制の中で、中心的といってもよい役割を示してきたことが伺える。

本論文は受験産業の中核的な経営資源、すなわち労働力の調達過程とその管理過程を分析対象に据える。今日の大規模な受験産業は、その労働力の組成と管理方法について、①講義などの直接的な指導やテキストの執筆等の「一次教育コンテンツの作成」としての「教授」機能と、「教授」機能の周辺にある事務・管理・学習支援系の「教務」機能とを担当する労働力がそれぞれ異なっていること、②「教務」機能を担う労働力のみをフルタイムの基幹労働者として採用し、パートタイム労働者として調達した講師や執筆者として「教授」機能を担う労働力を「教務」機能担当の正社員が管理するという構造が存在すること（Z会 2013）（河合塾 2013）（駿河台学園 2013）、③パートタイム労働者として「教授」機能を担う人材には、

博士後期課程修了等の高学歴保持者が含まれていること、の3点を特徴としている。これらの特徴は、専門職に対するサラリーマンの優越という産業＜界＞の論理が教育＜界＞に反映されたものとして理解することが可能である。事業としては「教育」を営むが組織としては「企業体」の形を採るというその特性により、受験産業は産業＜界＞と教育＜界＞との結節点として機能する。それゆえに、日本における産業＜界＞と教育＜界＞との関係の特殊性を探求する本論文の目的に照らして、受験産業の労働力編成や組織構造は意味のある分析対象となるのである。

1.3 本論文の方法

前節で示した対象について、本論文では、Bourdieuの枠組みを援用して分析を行う。具体的には、産業＜界＞、教育＜界＞、その両者の結節点となる受験＜界＞の3つの＜界＞を設定し、その3者の関係や受験産業への人材供給元が社会空間の中に占める位置を規定要因としつつ、受験産業―労働者間の関係を、学歴資本、象徴資本、文化資本、社会関係資本等の非経済資本や経済資本の交換過程として、具体的な受験産業各社の事例に依拠して歴史的に記述していくという形を採る。

受験産業を対象とした研究において、特に本論文が対象とする昭和30年代までの受験産業については、例えば学校教育や教員の研究とは異なり、業界全体についての量的データの未整備という大きな問題点が存在する。そのため、既存の量的データを元に業界全体についての労働力構成を明らかにしていくという手法は採用

より具体的には、戦前から昭和40年代前半までの受験業界を対象とする。受験対策事業が大規模な市場を備えた産業として成立し、受験業界の各企業がそれに合わせて近代的な組織体制を整備し始めるのは昭和40年代半ばに入ってからのこととなるが、本論文ではそれ以前の時代における受験産業の労働力と組織編成を分析することで、今日の受験産業が備えている労働力と組織編成についての特徴の基礎―すなわち日本の産業＜界＞と教育＜界＞との関係を規定する構造―がその草創期に既に確立していたことを明らかにしていく。

できない。ゆえに、代表的な受験産業を取り上げ、各社の人材獲得戦略・組織戦略を分析していく、事例研究という形で分析を展開するのが本論文にとって最も適切な方法となる。

事例としては、塾・予備校業界から学校法人河合塾と学校法人駿河台学園の2つ、通信教育業界・出版業界から株式会社ベネッセコーポレーション（旧福武書店）、株式会社Z会（旧増進会出版社）、の2つ、計4つの法人を取り上げる。この4つの法人はいずれも創業50年を超え、一定の売上規模と名声を備える受験産業の老舗であるが、こうした老舗の企業を対象とすることは、戦前にまでさかのぼって受験産業の労働力調達と組織編成の特徴を分析する本論文の視座に極めて適合的である。この4社の事例研究により、労働力の供給源が置かれていた社会的文脈と関連付けながら、対象各社の労働力構成と人材獲得戦略を、社史や創業者の伝

記を主たる資料として論じていくことになる。

2章の第1節では創業者の経歴と資質について、第2節では「教授」機能の担い手たち、すなわち講師と執筆者の調達過程について、第3

節では「教務」機能の担い手として事務等の雑用を担当する労働者について、それぞれ記述していく。

2. 本論—受験産業の労働力構成と人材獲得戦略—

2.1 創業者の経歴と資質

1970年代以前の塾が主に教員経験者の手によって創設されていたことは従来から指摘されていたが（岩瀬 1995）、本論文で取り上げる4社の創業者もその例に違わず、全員が教員としての経歴を備えていた。

例えば、河合塾の創業者河合逸治は、旧制高校→東京帝大英文科のエリートコースを歩んできている。卒業後も、東京帝国大学大学院で英文学の研究を2年間続けた後、熊本の第五高等学校の英語教員として赴任した。その後政府命により米国、英国に2年半の留学を果たしており、修士号も獲得している。帰国後は名古屋高等商業学校英語主任教授に任命され、同時に第八高等学校でも講師を嘱託されていた（河合塾五十年史編纂委員会 1985：9-10）。高い学歴資本を教育＜界＞における高い象徴資本に変換していたのである。

駿台予備学校の創業者、山崎寿春も、最終的には河合逸治と似たキャリアに落ち着いている。東京外国語学校（現東京外国語大学）で英文学を専攻し、地方の商業学校や中学校で勤務した後、渡米してイエール大学で修士号を授与されている。帰国するとすぐに、海外の有名大学の学位という当時の教育＜界＞で高く評価される学歴資本を獲得したことを生かし、明治大

学の教授に就任することになる（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：2-3）。

福武書店（現ベネッセコーポレーション）の創業者福武哲彦も、同様に教員経験者であった。教員一家に生まれた哲彦は師範学校へと進学し、教員養成ルートに載せられる。高等教育における教員養成機関である高等師範学校には紆余曲折の末進学せず、師範学校が最終学歴となったものの、哲彦は卒業後岡山県女子師範学校の代用附属校であるエリート校、中山小学校を含むいくつかの小学校で教鞭を取り、敗戦後に県庁を退職するまで教員生活を続けていた（福武書店 1987：11-20）。

実力増進会（現Z会）の創業者藤井豊も、先の3名と同様に教員経験者である。豊は明治31年、山口県下関に生まれ、明治専門学校（現九州工業大学）を卒業後、大正12年に山口中学（現県立山口高校）に赴任し、昭和2年からは同校補習科の英語教員となった（増進会出版社 2001：77）。

このように、受験産業の創業者たちは、高い学歴資本を教育＜界＞における象徴資本に転化し、教員という知的労働者としてのキャリアを歩んでいた。そうした経歴を持つ彼らがなぜ教員としてのキャリアから離脱したのだろうか。

大きな要因になったのが、現職との不適合、病気などの要因で、教員としてのキャリアの継続が困難になったことである。岡山県の教育一家に育った福武哲彦は、教職養成ルートや教職に閉塞感を感じ、敗戦を機に、教職を離れて受験対策問題集を中心とした出版事業を興した（福武書店 1987：11-25）。河合逸治は、自動車事故で瀕死の重傷を負った事をきっかけに、学者・教員としての前途洋々たるキャリアを離脱して河合英学塾を創設している（河合塾五十年史編纂委員会 1985：10-11）。聴覚障害をきっかけに教員を辞職し、実力増進会を創設した藤井豊も同様の構図である（増進会出版社 2001：77）。そうした苦境に置かれていた彼らが興した事業が、塾・予備校であり、通信添削会社であり、教育系出版社であった。

それでは、なぜ彼らは数多ある事業の中で、上記のような受験指導に関する事業を営むことに、すなわち受験<界>で新たなキャリアをスタートすることにしたのだろうか。1つ目の理由は、彼らが備えていた学歴資本の特性である。彼らは高い学歴資本を備えてはいたものの、それは教育<界>で教員としてのキャリアを歩む際にのみ象徴資本だと認められるものであり、産業<界>で求職する際に象徴資本として機能するものではなかった。

福武哲彦以外の3名の学歴の特徴として、いずれも人文学専攻であることが挙げられる。戦前の高等教育制度のもとでは、法学や工学などの官<界>・産業<界>と親和性の高い学歴資本とは異なり、人文学は教育<界>でしか価値を持たず、進路もほぼ教員に限定されていた（竹内 2003:91-96）。加えて、当時の人文学

専攻の学生には「病弱」という産業<界>で負の象徴資本として機能する属性が付与されていたが（竹内 2003:115-117）、彼らの病歴は、産業<界>におけるそうした負の象徴資本を増幅するものであった。そのため、彼らは産業<界>における広範な職業選択の可能性から閉め出されたところにいたのである。

2つ目の理由は、彼らの能力、そして彼らの教育<界>における象徴資本が、<教育>界と<産業>界の狭間にある受験<界>において、受験向けの教科学習サービスを提供する上でプラスに作用したからである。

例えばワンマン経営者であった河合逸治は、創設した「河合英学塾」において、たった一人の英語講師、看板講師として、経営のみならず、専門である英語の教科指導を行った。英語のテキストは逸治自らが作成し、帰宅後も長時間プリント作成を行うことも珍しくなかった（河合塾五十年史編纂委員会 1985：69-70）。また、愛知一中の英語主任教諭岩田奇禪氏と共著で、開隆堂から『標準英単語の合理的覚え方』（昭和7年発行）『大学入試本位英単語類撰』（昭和9年発行）という2冊の大学入試用英単語集を出版し、それが高い人気を博していたことから、教員として、研究者として蓄積した教科指導の能力が受験<界>において高い象徴資本となっていたことがうかがえる。また、英学塾開設当初の主な顧客が教員時代の逸治の指導能力を評価していた教え子だったことから、教員時代の評判がそのまま受験業界にも引き継がれていたことがわかる。

英文学専攻で大学院まで修了した河合逸治はもちろんのこと、藤井豊も英語について深い学

識の持ち主であった。「COD（コンサイス・オックスフォード・ディクショナリー）や齊藤秀三郎の岩波文法中辞典はだいたい諳んじていて、イエス・ペルセン・クルージンガー・ポーツマといった文法学者の本についても、どこに何が書いてあるか頭に入っていた」というレベルに達していた。藤井豊はその学識を英語の添削問題の執筆・添削指導に注ぎ、昭和32年頃には、執筆した模試（添削問題）の数が1000を超えるなど、創業者自ら個人商店のような形で長期間に渡り実務の中心を担っていた（増進会出版社 2001：78-80）^{（注4）}。

2.2 「教授」機能の担い手たち—講師と執筆者の調達過程

前節では、受験産業の創始者たちが受験業界に参入した理由について記述を行ってきた。創業当初の事業規模は極めて小さいものであったが、創業者個人の労働力だけに依存して運営が可能でなかった。創業者の多くは英語を専門としていたが、英語専門塾といった形をとらない限り、数学を初めとした他の教科の講師や執筆者も集め、曲がりなりにも組織として事業を運営しなければならなかった。本節では、創業時の受験産業がいかにして講師や執筆者などの「教授」機能の担い手を調達して組織としての陣容を整えていったのか、労働者側はいかなる理由で受験産業での勤務を選択したのかを論じていく。

まず確認しておきたいのは、現職教員の兼業という形で講師の職が賄われていたという事実である。河合逸治は河合英学塾の開業前、大正13年から、中京高等予備校で英語講師の業務を行っていた。中京高等予備校は第八高等学

校のように、創業当初の受験産業は個人事業の延長上で営まれるものであり、そこでは創業者の教科指導・受験指導能力がそのまま経営を左右するほどの重要性を持った。つまり、産業＜界＞の価値体系のもとでは評価されない能力が象徴資本として評価される場が受験＜界＞であった。また、教員として教育＜界＞で蓄積した象徴資本は、受験＜界＞においても同様に機能した。それまでに蓄積した各種資本が正の象徴資本、ひいては経済資本と変換可能なフィールドとして受験＜界＞が見出だされたのである^{（注5）（注6）}。

校、名古屋高等商業学校等のベテラン教授陣を講師陣として抱えており、第八高等学校と名古屋高等商業学校で教鞭をとっていた逸治もその例に漏れなかった。このように、予備校講師は教員の兼業先として非常にポピュラーな職種であった（河合塾五十年史編纂委員会 1985：12）。実際、昭和12年度の河合塾講師陣容は専任・非常勤の別なく、講師は全て現職教員か元教員となっている（河合塾五十年史編纂委員会 1985：75-76）。

彼ら教員・教員経験者を講師として招聘する際に、役立ったのは創業者の社会関係資本である。河合英学塾の創業直後、逸治は闇雲に全ての教員をスカウトの対象にしたわけではなく、第五高等学校勤務時の同僚や教え子といった人脈を活用して、講師の登用活動を行っていた（河合塾五十年史編纂委員会 1985：66-67）。当時の日本社会に高等教育在学者が占める比率は一貫して1割以下で推移してきてお

り（文部省調査局 1962）、受験産業において必要な教科指導能力を備えた存在も基本的には上記の範囲に限定されていた。彼らと接点を持つ上で、学歴資本や教育＜界＞における象徴資本と同時に蓄積してきた社会関係資本が必要だったのである。

予備校が講師を必要としたのに対し、福武書店などの出版社系の受験産業は雑誌記事・書籍の執筆者となる人材を必要とした。創業者の社会関係資本を頼りに、教員を人材として活用する構図はそこでも同じように観察できる。

福武哲彦は教員や県庁勤務の経歴があるため、その経歴を生かし、高校入試用の問題集や学校用教材の執筆を現職の教員に依頼していた（福武書店 1987：38,43-48）。また、山崎寿春も駿台高等予備校を創設する前に「受験英語社」という受験雑誌の出版社を興しているが、その際、出身校の東京外国語大学の先輩・後輩という社会関係資本を活用して執筆者集めを行い、現職の教員を中心に雑誌『受験英語』の執筆陣を揃えていた（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：4-7）。

受験産業の創始者たちは、その教科指導能力のみに着目して、教員を「教授」機能の担い手として採用していったわけではない。同様に重視されたのは、公的な学制の中で教員を経験したという事実そのものが受験＜界＞で象徴資本として活用できることであった。山崎寿春は名門の第一高等学校教授・岡田賽磨を『受験英語』の執筆者として迎えたが、ただ執筆を依頼するだけではなく、一高の教員が執筆陣に名を連ねているという事実を広告宣伝で積極的に活用していた（駿河台大学七十年史編纂委員会

1998：7）。名門校の教員が蓄積している象徴資本に対して高い商業的価値を認め、投資を行っていたのである。

受験雑誌や受験参考書は、商品としてのみならず、教え手・書き手が受験＜界＞で持つ象徴資本を増幅し、可視化するメディアとしても機能していた。そして、受験メディアによって教員の象徴資本が可視化されたことで、既存の学校間序列や予備校での授業の評判と同様に、受験雑誌記事や受験参考書の執筆経験・執筆物の評判といった要素が、人材登用時に重視されるようになったのである。受験＜界＞における教員の象徴資本の量をより精緻に測定できるようになったということである。

『受験英語』創刊時、出身校である東京外語のつて以外に山崎寿春が頼ったのは、まさにこうした受験参考書や受験雑誌に執筆していた受験界の著名人たちであった。先に述べた第一高等学校教授・岡田賽磨もこの文脈での登用である。彼ら執筆陣の中には、ただの協力者に留まらず、駿台高等予備校の講師にまでなった者もいる。岡田はその一人であり、第一高等学校教授、明治大学教授を経て、多数の受験雑誌記事・受験参考書を執筆し、最終的には駿台高等予備校英語科講師の座に収まった（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：7）。受験参考書や受験雑誌は、教育＜界＞から受験＜界＞への人材移動のハブとしても機能していたのである（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：7）。

このように、受験産業は、教員が受験＜界＞で持つ象徴資本に対して投資を行っていた。それでは、教員の側は、どういった理由で受験産

業での勤務を選択したのだろうか。自らの象徴資本と何を交換しようとしていたのだろうか。大きな理由としては、当時の教員が恵まれない経済環境に置かれていたことが挙げられる。時期によってある程度の改善は見られるものの、昭和40年代に至るまで、教員は経済的安定とはほど遠い雇用環境に置かれていた（門脇 2004）。高い学歴資本や文化資本とは裏腹に、少量の経済資本しか保有していなかった彼らは、自らの学歴資本や文化資本を経済資本に変換できる場を探していたのである。しかし、前節でも記述してきたように、教員が持つ学歴資本や文化資本は、教育＜界＞以外では象徴資本や経済資本に変換できないものだった。その

2.3 草創期の受験産業における「教授」と「教務」

本節では、「教授」機能と共に受験産業の両輪となる「教務」機能が戦前の受験産業においてどのような位置を占めてきたのか、誰によって担われたのかを検討していく。

まず重要なのは、前節の記述からも伺えるように、教授機能の担い手は、「組織・企業の成員」という形ではなく、「生活基盤や主たる収入源を受験産業に依存しない、外部の協力者」という形で調達されていたという事実である。

執筆者が受験産業の外部に籍を置いたままなのは当然のことではあるが、講師陣も、退職した元教授・教諭、人生設計の基幹となる職を探す途上にある若手学卒者、大学もしくはその他の学校に職を持ちながらの非常勤講師、の3類型ではほぼ全てが占められていた。

河合塾の場合、昭和12年度講師陣容は前節で紹介した通り、元中学校教員を中心としたライ

ため、教育＜界＞で蓄積してきた資本が象徴資本や経済資本と交換可能な数少ない場として、受験＜界＞が選ばれたのである。

ここまで論じてきたように、草創期の受験産業の「教授」機能が教員のパートタイム労働で補われていたという事実は、教員という教育＜界＞のエリートが保有する経済資本の乏しさ、産業＜界＞での象徴資本の乏しさに起因するキャリアパスの狭さを反映していた。次節では、同時期における「教務」人材の登用方法を検討することで、本節とは別の側面から産業＜界＞と教育＜界＞との関係を浮き彫りにしていく。

ンナップであり、学校長を除いた全7名中、専任講師は3名である（河合塾五十年史編纂委員会 1985：75-76）。

昭和28年度になると、講師陣は学校長を除き全12名へと拡大する。昭和12年度の陣容と比べると現職の大学教授の割合が増えているが、専任講師の割合は依然として12名中3名と低いものに留まっている（河合塾五十年史編纂委員会 1985：134-137）。また、専任講師となった者の属性・経歴を見てみると、河合邦人は創業者一族、洞田一典は健康上の理由で教員としてのキャリアから退いた若手（河合 2013b：124）であり、現役の教員が転職するパターンはほとんど見られなかった。駿台でも状況は同様で、昭和15年当時の主要講師15名のうち、専任は4名のみであった（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：18-20）。

河合も山崎も、講師は予備校事業の中核を成す経営資源だと認識しており、それゆえ、これといった講師を招聘するためには、三顧の礼などの手間を惜しまなかった（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：17）（河合 2013b：115）。しかし、経営戦略上それほど重要な位置を占めてはいても、あくまでパートタイムという形で彼らの手を借りるにとどまっていた。

一方、「教務」機能については、「教授」機能の担い手とは正反対の傾向が見られる。現在の受験産業の正規従業員のほとんどは「教務」機能の担い手として採用されている事は本論文の冒頭で述べた通りであるが、受験対策事業が一定の規模を備えた産業として確立する以前から、「教務」機能の担い手は、創業者の血縁関係者を初め、長期に渡りかつ専業で、企業活動に従事する事が期待される存在だった。

例えば、河合塾のケースを見てみよう。河合逸治は、塾の草創期である昭和9年の段階から、生徒個々人の出欠状況や学習状況をファイルにまとめており、それを各講義の人気度把握やカリキュラムの改善のために活用していた。当時は既に講師陣容がある程度整備されていたが、他の講師は講義と担当教科のテキスト作成のみを請け負っており、塾経営の基礎となるデータ整備や進路指導は逸治が一手に引き受けていたのである（河合塾五十年史編纂委員会 1985：67-69）。また、テキストの印刷や塾の雑務など、教務機能のうちあまり専門性を必要としないものについては、逸治の家族ぐるみで請け負っていた（河合塾五十年史編纂委員会 1985：66-67）。

昭和30年代になっても、経営者である逸治

が教務機能を一手に引き受ける体制に変わりはなかった。河合塾の規模も講師陣も拡充する一方だったが、模試結果の指導への生かし方やプリント原稿の納期指示、生徒の出欠点検指示といった講師陣への事務的な連絡から、進路指導までを逸治が行う形であった（河合塾五十年史編纂委員会 1985：138-139）。

昭和30年代までの河合塾ではワンマン経営者である逸治が「教務」機能遂行の重要なプレイヤーとなったが、その一方で、河合塾を支える事務職員として若手を育てる事も重視していた。例えば、河合塾の事務職員第一号であり、逸治の死後は企画部長などの任を務めた田代正雄という人物は、高等小学校卒業後、書生として逸治に師事しながら事務員・予備校教師として長年に渡り河合塾の中核を担った。田代は河合塾で勤務する傍ら、逸治の援助を受けながら大学まで卒業し、最終的には逸治のついでで大学教員を勤めることになるのだが、事務職員については、田代の例のように、外部の権威を借りずに自前で育成していく方針が採用されていた（河合 2013b：74-80）。病気のため20代半ばの若さで高校教員から予備校講師に転身した洞田も、逸治の死後は教務部長を務めるなど、河合塾において他の講師とは一線を画した重要な職務を担っていた（河合 2013b：124）（河合塾五十年史編纂委員会 1985：178-180）。このように、教務に関わる人材の登用・養成プロセスは講師のそれとは大きく異なるものであった。

田代・洞田両名の共通点は、若年の頃から河合塾での業務をキャリア形成の中心に据えていた人物だという点にある。教育における専門性

よりも、永続的な勤務の可能性や河合塾に対する忠誠心といった要素が「教務」人材には求められていたのである。そして、「教務」人材として河合塾に採用され育成されるということは、パートタイム労働者にすぎない「教授」人材を管理する、パーマネントの基幹労働者としてのキャリアを歩んで行くことを意味していた。

河合塾は昭和43年になると、「教務」機能を象徴する職務として、生徒指導を行うチューター業務の整備を進めていく。チューター業務を担ったのは正社員であったが、チューター業務の専門職として登用・育成が行われたわけではなく、チューター業務はあくまでも他の日常の教務と平行して行われるものであった。それに加えて、業務の組織化や統制もなされておらず、本格的な進路指導を行うものから単純な事務連絡のみを行うものまで、個々のチューターの業務内容には大きくバラツキが見られた（河合塾五十年史編纂委員会 1985：515-522）。

3. 結論—敗北する教育専門職—

本論文では、受験業界の大手4法人を対象に、「教授」と「教務」という二つの軸で受験産業の職務を分割し、それぞれの職務を担当する者がどこからどのようにして調達されてきたのかを、教育<界>・受験<界>・産業<界>という3つの<界>の関係と、受験産業と労働者間での各種資本の交換という観点から記述してきた。

その結果、まず浮き彫りになったのは、教育<界>で不足していた経済資本を受験<界>で

このように、教務の職務はゼネラリストとしての正社員によって担われる、専門性を問わないものであった。

河合塾は昭和39年の逸治の死後、「教授」と「教務」の明確な分業を進め、「教務」の裁量権を大幅に拡大していく。その結果、「教授」機能から大幅に権限を移行された「教務」機能を正社員として職員が担い、パートタイム労働者が担当する「教授」機能を管理する体制ができ上がっていくことになる。また、「教務」のポストには、他業種を経験した社員が積極的に登用され、幹部候補として育成されていくようになる（河合塾五十年史編纂委員会 1985：178-179）。サラリーマンとしての「教務」人材が教育専門職としての「教授」人材を管理するという産業<界>と教育<界>の関係を象徴的に示す受験<界>のこの組織体制は、早期にその原型を確立し、今日まで続いてきたものだったのである^(注7)。

補填せざるをえなかったという教員たちの状況である。その上で、受験<界>という、産業<界>と教育<界>の結節点となる場においても、ゼネラリスト労働者としてのサラリーマン、つまり産業<界>の論理で駆動する労働者が担当する「教務」人材が専門職としての「教授」人材に優越するという、現在の受験産業でも顕著に観察される構造の原型が早期に確立していたことが確認された。

教員の主な排出元となったのは文学部をはじめ

め産業<界>で価値を持たない学部だったが、日本ではフランスと異なり、そうした学部は地方の農村出身者が階層移動を企図して進学してくる場であり、一方で都市部のブルジョワ階層が進学するのが、産業<界>で高く評価される経済学部であった（竹内 2003:109-129）。

この竹内の知見と本論文の分析から、日本の教育<界>で労働者として働く人々について、出身階層は高くなく、教育<界>でしか価値を持たない学歴資本を保持し、獲得できる経済資本は高くない、という類型が抽出できる。

受験産業は、教育専門職をめぐるこうした状況を背景に、サラリーマン労働者が教育専門職を管理・活用して利益を上げる事業として成立したのである。受験産業がこの特性を維持・強化しながら巨大化し、日本の教育と選抜の過程に大きな影響力を及ぼしたことは、教育専門職が自らの学歴資本を十分に経済資本に転化できないまま、産業<界>での地位達成と経済資本獲得においてサラリーマンの後塵を拝するという構造が同時に維持・強化されてきたことの裏返しだと考えられるのである。

註

- (注1) たとえば（ダイヤモンド社 2013）など。
- (注2) 教育関連職が文化資本に比して相対的に低い経済資本しか得られなかったこと、教育関連職のキャリアに接続された学歴ルートが産業社会での成功を企図した学歴ルートと別個に存在していたことは既に明らかにされている（竹内 1991:190-194）（竹内 2003:86-129）。また、この状況はBourdieuが分析対象としたフランス社会でも変わらず観察されるものである（Bourdieu 1979,1989）。本論文が探求の対象とするのは、そうした状況の有無そのものではなく、その状況を規定する構造そのものの特殊性である。
- (注3) 矢野経済研究所が発刊している『教育産業白書』では、教育産業における主要12分野が列挙されているが、本論文が「受験産業」として定義するのは、そのうち「学習塾・予備校」「学生向け通信教育」を提供している法人である。教育産業には「習い事・お稽古」「カルチャーセンター」「企業研修」等も含まれるが、それらは本論文で定義する「受験産業」には含まれない。
- (注4) 山崎寿春もまた、自ら創刊した受験雑誌で英語の記事を執筆するなど、高い教科指導能力を備えていた。（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：5-6）
- (注5) 教員としてのキャリアに嫌気を感じていた福武は、他の3名のように退職後すぐに教育出版事業を始めた訳ではなく、当初はブローカー紛いのことも含めて、儲け話には手当たり次第に手を出していた。（福武書店 1987：20-21）しかし、結局は『岡山県資料集成』（全15巻）『岡山県重要文化財図録』（全2巻）のような、郷土に根ざした大型で重厚な出版物のための資金稼ぎのために学習参考書事業に進出することとなる。（福武書店 1987：21-25）結局は教育<界>で蓄積した資本を経済資本に変換する場として、受験<界>に進出せざるを得なかったのである。
- (注6) 受験<界>でのキャリアは、必ずしも経済資本への変換効率が高いものではなかった。山崎寿春は、講師給与や添削料の負担により、創業当初の駿台の経営は苦しかったと術介している。（駿河台大学七十年史編纂委員会 1998：12）
- (注7) 福武書店などの出版社系の受験産業は、教材編集や成績処理などの「教務」機能の提供に事業内容を特化することで、学校教員などの外部の協力者を執筆者として採用し、彼らの「教授」技能や教育<界>・受験<界>における象徴資本を経済資本に変換していく経営戦略を採っていた。ここでも、サラリーマンとしての「教務」人材が教育専門職としての「教授」人材を管理・活用するという構造は変わらない。

参考文献

- 岩瀬令以子, 2006, 「現代日本における塾の展開—塾をめぐる社会的意味の変遷過程—」, 『東京大学大学院教育学研究科紀要第46巻』
- 潮木守一, 1978, 『学歴社会の転換』, 東京大学出版会
- 河合塾, 2013, 「採用情報(学校法人河合塾)」(2013年10月10日取得, <http://www.kawai-juku.ac.jp/corporate-info/mpl/>)
- 大橋勇雄, 1995, 「会社のなかの学歴社会」, 橋本俊詔・連合生活総合研究所編『「昇進」の経済学—何が「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社
- 駿河台学園, 2013, 学校法人駿河台学園採用情報(2013年10月10日取得, <http://www.sundai.ac.jp/saiyou/index.htm>)
- Z会, 2013, 「Z会グループ人材募集」, (2013年10月10日取得, <http://www.zkai.co.jp/home/about/career/index.html>)
- 河合恒人, 2013a, 『汝自らを求めよ —河合塾創立者河合逸治の生涯(上)』, 中日新聞社
- 河合恒人, 2013b, 『汝自らを求めよ —河合塾創立者河合逸治の生涯(下)』, 中日新聞社
- 河合塾五十年史編纂委員会, 1985, 『河合塾五十年史』, 河合塾
- 門脇厚司, 2004, 『東京教員生活史研究』, 学文社
- 駿河台学園八十年史編纂委員会, 1998, 『駿河台学園八十年史』, 駿河台学園
- 増進会出版社, 1986, 『理想・前進・調和 五十周年によせて』, 増進会出版社
- 増進会出版社, 2001, 『初心 —二十一世紀の始まりを機に—』, 増進会出版社
- 島一則, 1999, 「高度成長期以降の学歴・キャリア・所得—所得関数の変化に見られる日本社会の一断面」, 『組織科学』第33巻第2号
- 『週刊ダイヤモンド 特集 大学徹底比較』2013年10月12日号, ダイヤモンド社
- 園田英弘, 1983, 「学歴社会—その日本的特質」『教育社会学研究』第38集
- 竹内洋, 1981, 『競争の社会学—学歴と昇進』, 世界思想社
- 竹内洋, 1991, 『立志・苦学・出世—受験生の社会史』, 講談社現代新書
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー—構造と心性』, 東京大学出版会
- 竹内洋, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』, 中央公論新社
- 竹内洋, 2003, 『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化』, 中央公論新社
- 福武書店, 1987, 『福武書店三十年史』, 福武書店
- ベネッセ教育開発センター, 2006, 「第四回学校基本調査報告書」, ベネッセ教育開発センター
- 本田由紀・平沢和司, 2007, 「学歴社会・受験競争 序論」, 本田由紀・平沢和司編『学歴社会・受験競争』, 3-16, 日本図書センター
- 文部省調査局, 1962, 『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発達』, 帝国地方行政学会
- 舞田敏彦, 2013, 『教育の使命と実態—データから見た教育社会学試論』, 武蔵野大学出版会
- 牧野剛, 1999, 『されど予備校』, 風媒社
- Bourdieu, Pierre & Passeron, Jean-Claude, 1970, La Reproduction: élément pour une theorie du systeme d'enseignement, Paris: Éditions de Minuit (= 宮島喬訳, 1991, 『再生産—教育・文化・社会』, 藤原書店)
- Bourdieu, Pierre, 1979, La Distinction: Critique Sociale du jugement, Paris: Éditions de Minuit (= 石井洋二郎訳, 1990, 『ディスタンクシオン—社会的判断力批判 I・II』, 藤原書店)
- Bourdieu, Pierre, 1980, Le Sens pratique, Paris: Éditions de Minuit (= 今村仁司・港道隆訳, 2001, 『実践感覚1・2』, みすず書房)
- Bourdieu, Pierre, 1989 La noblesse d' Etat: Grandes écoles et esprit de corps, Paris: Éditions de Minuit (= 立花英裕訳, 2012, 『国家貴族 I・II』, 藤原書店)



庭野 匠 (にわの・たくみ)

[生年月] 1980 年 9 月生まれ

[出身大学または最終学歴] 東京大学大学院学際情報学府博士後期課程単位取得退学

[専攻領域] 教育社会学

Paradox of high academic career - Workers management in the Japanese educational industry

Takumi Niwano*

Abstract

The aim of this thesis is to disclose the specific relationship between industrial "champ" and educational "champ" in Japan through analyzing workers and organization of Japanese educational industries.

The founders of educational companies had high academic and cultural capitals and careers as teachers or professors. They founded educational companies for two reasons. One was their academic capital. Their major was humanity that was not recognized as symbolic capital in industrial "champ." This meant their career was restricted as a teacher in educational "champ." The other was the characteristic of jobs in educational company. The knowledge of subjects required for university entrance examinations. This type of knowledge was indispensable because they had to deliver a lectures or write articles as a employer and worker. Their academic capital was accompanied this type of knowledge. Moreover, their social capitals were important. Having personal connections with teachers or professors was also indispensable because the founders themselves could not teach all subjects required for examinations. Thus, the founders' social capital was necessary for expanding their business.

They employed teachers or professors they knew as lecturers or writers. In the early days, people who taught in schools also often taught in private companies. The Japanese educational industry work force overlapped with that of schools.

A teacher's or a professor's symbolic capital also helped educational companies' business. Having high symbolic capital in educational "champ" lead to success by attracting many students to attend their lectures or read their articles. Moreover, their products also drew attention to them and further enhanced their reputations.

Although the founders considered lecturers and writers as important resources of commercial

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo

Key Words : "champ"、social capital、symbolic capital、cultural capital、academic capital、economic capital、educational industry、teaching、administration

value, they did not employ them as permanent full-time workers. The workers who are in charge of “teaching” (including delivering lectures and writing texts or articles) were employed as external associates. In those days, teachers or professors received poor salary and they needed the field where they could change their academic or cultural capital to economic capital. Thus, they selected to work as a part-time teacher in educational companies for money.

However, workers engaged in “administration” were expected to work long-time for the company. Certain educational companies concentrated their resources on providing the administrative functions. This business structure is very similar to the current business model of educational companies. This meant industrial “champ's” superiority to educational “champ” were formed in early educational industries.